



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社NJS  
コード番号 2325 URL <http://www.njs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長 (氏名) 小笠原 剛

TEL 03-6324-4355

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,587	1.1	1,239	60.0	1,244	49.0	710	125.9
28年12月期	16,402	8.1	774	58.7	835	55.9	314	67.7

(注) 包括利益 29年12月期 807百万円 (317.0%) 28年12月期 193百万円 (73.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	72.88		4.3	5.6	7.5
28年12月期	32.27		1.9	3.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	21,779	16,597	76.2	1,702.70
28年12月期	22,752	16,199	71.2	1,661.89

(参考) 自己資本 29年12月期 16,597百万円 28年12月期 16,199百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	672	638	412	10,493
28年12月期	1,797	958	432	10,968

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		22.00		22.00	44.00	428	136.3	2.6
29年12月期		20.00		20.00	40.00	389	54.9	2.4
30年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

(注) 平成28年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 創立65周年記念配当 2円

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)									円 銭
通期	18,000	8.5	1,600	29.1	1,650	32.6	1,050	47.8	107.72

(注) 平成30年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行ってありません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	10,048,000 株	28年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	29年12月期	300,078 株	28年12月期	300,078 株
期中平均株式数	29年12月期	9,747,922 株	28年12月期	9,747,922 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,182	9.4	967	16.7	1,003	16.8	715	14.7
28年12月期	11,237	6.6	1,161	34.0	1,206	35.0	623	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	73.45	
28年12月期	64.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	19,887	16,527	83.1	1,695.44
28年12月期	19,719	16,111	81.8	1,652.86

(参考) 自己資本 29年12月期 16,527百万円 28年12月期 16,111百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付書類)2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期の世界経済は安定した為替と新興国の成長により拡大基調にあり、日本経済も外需に支えられ堅調に推移しました。一方、グローバル化・デジタル化による社会・経済の変化が加速しており、あらゆる産業がデジタル技術等を活用した生産性向上が必要な時代となっています。

水と環境のインフラ事業に関しても、世界の潮流は、ライフサイクルを通じた管理の確立、官民連携事業の拡大、デジタル技術の活用の動きが強まっており、変革期を迎えています。日本の上下水道事業については、上水道・下水道ともに管理運営の時代となり、人口減少社会への対応、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築などの課題に直面しています。

当社グループは、平成29年2月に中期経営計画を策定し、管理運営の時代に即したインフラ事業の構築を表明し、積極的な業務対応とともに、クラウド型総合管理システムSkyScraper、ストックマネジメントツールKanroKarte、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水処理プロセスシミュレータBioWinの技術開発を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は18,240百万円(前連結会計年度比36.5%増)、連結売上高は16,587百万円(同1.1%増)となりました。

利益面では、生産性向上の取り組みにより、営業利益は1,239百万円(同60.0%増)、経常利益は1,244百万円(同49.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は710百万円(同125.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高については15,643百万円(前連結会計年度比81.3%増)と大幅に回復しました。売上高は10,595百万円(同9.2%減)、営業利益は922百万円(同16.4%減)となりました。

#### (海外業務)

海外事業については、新興国等における水インフラの整備や運営能力構築のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ、中南米等を中心にグローバルに展開してまいりました。

この結果、受注高はイラク国バスラ上水道整備事業等の大型案件を受注したものの、JICA等による措置の影響により、2,597百万円(前連結会計年度比45.1%減)となりました。売上高は受注業務の消化が順調に進捗したこと等により、5,810百万円(同25.2%増)となり、利益面では不採算案件の処理を進めてきたことにより収益が改善し、営業利益は215百万円(前連結会計年度は営業損失397百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ973百万円減少し21,779百万円となりました。

流動資産は1,376百万円減少し16,938百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,474百万円減少したことによるものです。固定資産は403百万円増加し、4,841百万円となりました。主な要因は、債券の取得等により投資有価証券が457百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円減少し5,181百万円となりました。

流動負債は1,659百万円減少し3,466百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の減少1,158百万円、受注損失引当金の減少240百万円等によるものです。固定負債は288百万円増加し1,715百万円となりました。主な要因は、損害補償損失引当金を補修工事の完成時期が翌期以降にずれ込む見込みにより流動負債から固定負債への振り替えたため223百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し16,597百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額により利益剰余金が301百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は76.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、474百万円減少し、10,493百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は672百万円(前連結会計年度は1,797百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,080百万円、未成業務支出金の減少492百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額521百万円、未成業務未収入金の減少1,159百万円、完成業務未収入金の増加737百万円等があります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は638百万円(前連結会計年度は958百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の解約による収入1,004百万円等であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出312百万円等があります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は412百万円(前連結会計年度は432百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額408百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	73.4	73.4	71.2	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	66.9	64.9	59.4	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3,664.8	1,756.1	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(5) 平成29年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年12月期につきましては、事業効率化、災害対策、老朽化対策等のニーズは継続し、中長期的な観点から、I C T関連の業務ニーズが増加すると予想されます。これに対し、当社グループは、事業の基本方針に“水と環境のConsulting & software”を掲げ、コンサルティングサービスを拡充するとともに、関連するソフトウェアの開発とサービスを強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

平成30年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は15,200百万円(同16.7%減)、連結売上高は18,000百万円(同8.5%増)、営業利益1,600百万円(同29.1%増)、経常利益1,650百万円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円(同47.8%増)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,968,203	10,493,361
完成業務未収入金	810,842	1,553,230
未成業務支出金	4,725,407	4,234,476
繰延税金資産	471,192	358,086
その他	402,364	358,050
貸倒引当金	△63,484	△59,197
流動資産合計	18,314,526	16,938,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,359,091	2,366,440
減価償却累計額	△1,221,068	△1,285,014
建物及び構築物(純額)	1,138,023	1,081,426
機械及び装置	—	18,000
減価償却累計額	—	△2,145
機械及び装置(純額)	—	15,855
車両運搬具	19,241	19,035
減価償却累計額	△15,488	△16,653
車両運搬具(純額)	3,753	2,381
工具、器具及び備品	272,336	305,470
減価償却累計額	△193,759	△212,726
工具、器具及び備品(純額)	78,577	92,744
土地	1,319,323	1,291,423
有形固定資産合計	2,539,677	2,483,831
無形固定資産		
ソフトウェア	87,309	105,981
電話加入権	18,178	18,178
その他	271	226
無形固定資産合計	105,759	124,387
投資その他の資産		
投資有価証券	818,757	1,276,239
長期預金	15,719	39,039
繰延税金資産	280,308	281,210
その他	858,950	822,807
貸倒引当金	△180,890	△186,052
投資その他の資産合計	1,792,844	2,233,244
固定資産合計	4,438,281	4,841,463
資産合計	22,752,808	21,779,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	594,827	771,441
未払法人税等	287,989	112,689
未成業務受入金	2,309,590	1,150,728
賞与引当金	397,299	388,085
受注損失引当金	263,360	22,663
損害補償損失引当金	240,000	—
その他	1,032,836	1,020,973
流動負債合計	5,125,904	3,466,581
固定負債		
長期末払金	19,140	44,579
退職給付に係る負債	1,244,979	1,284,981
繰延税金負債	79	369
損害補償損失引当金	—	223,580
資産除去債務	93,031	93,786
その他	69,690	67,830
固定負債合計	1,426,921	1,715,126
負債合計	6,552,825	5,181,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,461,972	15,763,012
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,883,048	16,184,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,446	467,175
退職給付に係る調整累計額	△22,766	△34,183
為替換算調整勘定	△18,746	△19,317
その他の包括利益累計額合計	316,934	413,673
純資産合計	16,199,983	16,597,762
負債純資産合計	22,752,808	21,779,470

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	16,402,166	16,587,914
売上原価	11,797,183	11,456,687
売上総利益	4,604,983	5,131,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬	338,189	318,805
給料及び手当	892,992	953,789
賞与	326,467	326,765
賞与引当金繰入額	118,247	126,113
退職給付費用	48,838	70,401
法定福利及び厚生費	261,618	259,719
旅費及び交通費	152,028	153,896
賃借料	214,363	228,894
減価償却費	50,021	30,072
貸倒引当金繰入額	132,916	854
研究開発費	358,507	362,126
その他	936,355	1,060,634
販売費及び一般管理費合計	3,830,546	3,892,072
営業利益	774,436	1,239,154
営業外収益		
受取利息	22,997	4,464
受取配当金	19,089	19,087
受取賃貸料	4,260	3,646
還付加算金	16,177	2,534
その他	36,158	13,636
営業外収益合計	98,682	43,369
営業外費用		
為替差損	18,593	37,434
支払利息	1,023	229
貸倒損失	11,791	—
賠償金	6,512	—
その他	—	625
営業外費用合計	37,921	38,290
経常利益	835,197	1,244,233
特別利益		
投資有価証券売却益	66,858	5,753
固定資産売却益	2,339	55,100
特別利益合計	69,197	60,853
特別損失		
固定資産除売却損	3,077	904
違約金等	—	54,611
損害補償損失引当金繰入額	250,786	—
関係会社整理損	11,157	168,704
特別損失合計	265,021	224,220
税金等調整前当期純利益	639,373	1,080,866
法人税、住民税及び事業税	495,482	300,573
法人税等調整額	△170,635	69,840
法人税等合計	324,847	370,414
当期純利益	314,525	710,451
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	314,525	710,451

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	314,525	710,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,378	108,728
為替換算調整勘定	△11,585	△571
退職給付に係る調整額	△36,974	△11,417
その他の包括利益合計	△120,938	96,739
包括利益	193,587	807,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,587	807,191
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,576,355	△399,044	15,997,431
当期変動額					
剰余金の配当			△428,908		△428,908
親会社株主に帰属する当期純利益			314,525		314,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△114,382	—	△114,382
当期末残高	520,000	300,120	15,461,972	△399,044	15,883,048

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	430,824	14,208	△7,161	437,872	16,435,304
当期変動額					
剰余金の配当					△428,908
親会社株主に帰属する当期純利益					314,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,378	△36,974	△11,585	△120,938	△120,938
当期変動額合計	△72,378	△36,974	△11,585	△120,938	△235,320
当期末残高	358,446	△22,766	△18,746	316,934	16,199,983

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,461,972	△399,044	15,883,048
当期変動額					
剰余金の配当			△409,412		△409,412
親会社株主に帰属する当期純利益			710,451		710,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	301,039	—	301,039
当期末残高	520,000	300,120	15,763,012	△399,044	16,184,088

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358,446	△22,766	△18,746	316,934	16,199,983
当期変動額					
剰余金の配当					△409,412
親会社株主に帰属する当期純利益					710,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,728	△11,417	△571	96,739	96,739
当期変動額合計	108,728	△11,417	△571	96,739	397,778
当期末残高	467,175	△34,183	△19,317	413,673	16,597,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639,373	1,080,866
減価償却費	136,373	140,473
受取利息及び受取配当金	△42,086	△23,551
支払利息	1,023	229
為替差損益(△は益)	7,340	35,543
固定資産売却損益(△は益)	—	△55,100
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,858	△5,753
完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	579,616	△737,826
未成業務支出金の増減額(△は増加)	54,125	492,706
前払費用の増減額(△は増加)	△25,942	1,107
業務未払金の増減額(△は減少)	△56,370	175,461
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	232,401	△1,159,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129,114	674
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,222	△9,214
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,065	23,545
その他	292,717	△170,770
小計	1,944,117	△211,005
利息及び配当金の受取額	47,312	25,078
利息の支払額	△1,023	△229
法人税等の還付額	202,626	35,157
法人税等の支払額	△395,071	△521,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,961	△672,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	—	1,004,046
有形固定資産の取得による支出	△100,833	△56,342
無形固定資産の取得による支出	△27,258	△69,326
投資有価証券の取得による支出	—	△312,213
投資有価証券の売却による収入	1,070,100	16,849
貸付けによる支出	△5,300	—
貸付金の回収による収入	3,215	—
敷金及び保証金の差入による支出	△116,152	△16,316
敷金及び保証金の回収による収入	132,749	15,272
その他	1,933	56,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	958,453	638,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△427,834	△408,868
その他	△4,833	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,667	△412,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,557	△28,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,311,190	△474,842
現金及び現金同等物の期首残高	8,657,013	10,968,203
現金及び現金同等物の期末残高	10,968,203	10,493,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である㈱NJSコンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,620,694	4,638,332	16,259,027	143,139	16,402,166	—	16,402,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,141	3,850	47,991	—	47,991	△47,991	—
計	11,664,836	4,642,182	16,307,019	143,139	16,450,158	△47,991	16,402,166
セグメント利益	1,103,590	△397,239	706,350	67,481	773,832	604	774,436
セグメント資産	17,800,131	4,594,273	22,394,404	2,064,205	24,458,609	△1,705,801	22,752,808
その他の項目							
減価償却費	80,913	6,751	87,665	48,708	136,373	—	136,373
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	71,853	9,561	81,414	4,580	85,994	—	85,994

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,560,155	5,809,263	16,369,418	218,495	16,587,914	—	16,587,914
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,958	800	35,758	—	35,758	△35,758	—
計	10,595,113	5,810,063	16,405,176	218,495	16,623,672	△35,758	16,587,914
セグメント利益	922,135	215,236	1,137,372	98,937	1,236,309	2,844	1,239,154
セグメント資産	18,059,389	3,643,642	21,703,032	2,021,802	23,724,834	△1,945,363	21,779,470
その他の項目							
減価償却費	88,394	6,827	95,221	45,252	140,473	—	140,473
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	123,075	6,067	129,142	2,849	131,991	—	131,991

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,730,994	9,856,324	814,848	16,402,166

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
11,763,834	1,959,273	164,474	2,002,476	394,803	117,304	16,402,166

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,009,850	国内業務

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,950,128	10,000,165	637,620	16,587,914

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
10,793,650	2,803,456	125,879	2,360,947	372,923	131,057	16,587,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,223,791	国内業務

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,661.89	1,702.70
1株当たり当期純利益金額(円)	32.27	72.88

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,199,983	16,597,762
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,199,983	16,597,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	314,525	710,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	314,525	710,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747